

## 「にいがた住まいの基本計画」に基づく重点施策・事業等一覧（平成 25 年度実施状況，平成 26 年度実施予定）

- ※ 「にいがた住まいの基本計画」に記載されている重点施策のうち，現在取り組んでいる施策・事業について記載しています。  
 ※ 所管課等については順不同です。なお，所管課等の欄については，平成 26 年度の所管課等の名称を記載しています。

## 重点施策 1 和（やわらぎ）の住まいづくり

## (1) 安心・安全に住み続けられる個人住宅の住まいづくり

## ① 住宅の耐震化

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
住宅・建築物耐震改修等事業費補助	地震による建築物の倒壊等の災害を未然に防止し，市民の安全を確保するため，個人の木造住宅の耐震診断，耐震設計，耐震改修工事及び分譲マンションの耐震診断，耐震設計，耐震改修工事に要する費用の一部に対して補助を行います。	個人の木造住宅及び分譲マンションの耐震診断，耐震設計，耐震改修工事への補助計画件数 木造戸建住宅 耐震診断 600 件 耐震設計 60 件 耐震改修工事 51 件 建替え耐震化 80 件 耐震シェルター， 防災ベッド設置 4 件 家具転倒防止工事 200 件 マンション 予備診断 2 件 本診断 1 件 設計 1 件	木造戸建住宅 ・耐震診断 466 件 ・耐震設計 42 件 ・耐震改修工事 27 件 ・建替え耐震化 83 件 ・耐震シェルター， 防災ベッド設置 0 件 ・家具転倒防止工事 13 件 マンション ・予備診断 0 件 ・本診断 0 件 ・設計，工事 2 件	個人の木造戸建住宅及び分譲マンションの耐震診断，耐震設計，耐震改修工事等への補助計画件数 木造戸建住宅 ・耐震診断 450 件 ・耐震設計 35 件 ・耐震改修工事 41 件 ・建替え耐震化 80 件 ・耐震シェルター， 防災ベッド設置 1 件 ・家具転倒防止工事 50 件 マンション ・予備診断 0 件 ・本診断 0 件 ・設計 0 件	建築行政課
県営住宅の耐震補強	新潟県耐震改修促進計画に基づき，耐震基準未満の県営住宅の耐震補強工事を実施します。	○耐震補強工事：4 棟 ○住戸改善と併せた耐震補強工事：1 棟	○耐震補強工事：4 棟 ○住戸改善と併せた耐震補強工事：1 棟	○耐震補強工事：5 棟 ○住戸改善と併せた耐震補強工事：2 棟	新潟県土木部都市局建築住宅課

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
住まいの情報コーナー・ホームページ	安心・安全に住み続けられる個人住宅の住まいづくりの普及に向けた支援として、住宅の耐震化等に関する情報を提供する「住まいの情報コーナー」と、「住まいのホームページ」を設置します。	住宅の耐震化に関する情報を提供していきます。	住宅の耐震化に関する情報を提供しました。	住宅の耐震化に関する情報を提供していきます。	住環境政策課

## ②水害対策

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
雨水流出抑制施設設置助成	雨水流出抑制施設（雨水浸透ます、貯留タンク）を設置する市民に、その設置費用を助成します。	助成件数 1, 434 件	助成件数 455 基 ○雨水浸透ます 306 基 ○貯留タンク 149 基	助成件数 1, 434 基	経営企画課
排水設備設置資金融資	排水設備設置に係る工事費を融資します。 ・融資額：100 万円以内 ・利率：無利子 ・償還方法：元金均等 60 か月以内	新規融資 66 件	新規融資 43 件	新規融資 62 件	経営企画課
水洗便所改造助成金	排水設備設置に係る工事費に助成をします。 ○処理開始日から 1 年以内 ：3 万円（便槽・浄化槽各 1 槽につき） ○処理開始日から 1 年を経過し 3 年まで ：2 万円（便槽・浄化槽各 1 槽につき） ○生活保護受給世帯 ：工事費の全額（生活保護受給者が居住かつ所有している家屋が対象）	助成件数 ○3 万円：1, 850 件 ○2 万円：250 件 ○生活保護：8 件	助成件数 ○3 万円：1, 015 件 ○2 万円：240 件 ○生活保護：0 件	助成件数 ○3 万円：1, 110 件 ○2 万円：185 件 ○生活保護：6 件	経営企画課

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
防水板設置等工事助成	浸水被害の軽減を図るため、住宅、店舗、事務所等の敷地内に設置する防水板の工事に対して助成します。	防水板設置助成制度 申請件数 8 件（予定）	防水板設置助成制度 申請件数 11 件	防水板設置助成制度 申請件数 8 件（予定）	下水道計画課
住宅かさ上げ工事助成	浸水被害から市民の財産を守るため、住宅のかさ上げ工事に対して助成金の交付を行います。	住宅かさ上げ助成制度 申請件数 4 件（予定）	住宅かさ上げ助成制度 申請件数 1 件	住宅かさ上げ助成制度 申請件数 1 件（予定）	下水道計画課
駐車場かさ上げ工事助成	浸水被害の軽減を図るため、一戸建て住宅に付属した駐車場のかさ上げ工事に対して助成金の交付を行います。	駐車場かさ上げ助成制度 申請件数 25 件（予定）	駐車場かさ上げ助成制度 申請件数 11 件	駐車場かさ上げ助成制度 申請件数 10 件（予定）	下水道計画課
住まいの情報コーナー・ホームページ	安心・安全に住み続けられる個人住宅の住まいづくりの普及に向けた支援として、水害対策等に関する情報を提供する「住まいの情報コーナー」と、「住まいのホームページ」を設置します。	雨水流出抑制施設設置助成等、水害対策に関する情報を提供します。	雨水流出抑制施設設置助成等、水害対策に関する情報を提供しました。	雨水流出抑制施設設置助成等、水害対策に関する情報を提供します。	住環境政策課

### ③住宅のバリアフリー化

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
障がい者向け住宅リフォーム助成	在宅の重度障がい者がいる世帯に対して、障がい者の居住に適するように住宅の改造をする場合、必要な費用の一部を助成します。	利用件数 100 件（見込み）	新規件数 100 件	新規件数 84 件（見込み）	障がい福祉課

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
障がい者住宅整備 資金貸付	障がい者または障がい者と同居する親族に対し、障がい者の居住環境を改善するため、障がい者の専用居室等の新築・増築・改築・改造・購入のために必要な資金の貸付を行います。	新規件数 3 件（見込み）	新規件数 1 件	新規件数 3 件（見込み）	障がい福祉課
高齢者向け住宅リフォーム助成	介護保険法の要介護 1～5、要支援の認定を受けている高齢者（概ね 65 歳以上）が、安全で機能的な日常生活を送るために、住宅及び玄関先を改修する場合に費用の一部を助成します。 対象工事：高齢者の日常生活の改善に直接関わる改修工事。	利用件数（見込）：140 件	利用件数：162 件 助成額：61,426,000 円	利用件数（見込み）：161 件	高齢者支援課
高齢者介護予防リフォーム助成	介護保険法の要介護・要支援認定で「自立」と判定された 65 歳以上の高齢者が、将来介護が必要な状態にならないよう住宅を改修する場合に費用の一部を助成します。 対象工事：住宅内の手すりの取り付け、段差解消工事に限定。	利用件数（見込）：1 件	利用件数：4 件 助成額：105,000 円	利用件数（見込み）：2 件	高齢者支援課
老人居室等整備資金融資	高齢者と家族との好ましい関係を維持するため、高齢者の専用居室の新・増・改築や、浴室、トイレ等の新設・改修（建売住宅等購入の場合も含む）や、住宅全体を高齢者に配慮した仕様にする場合に必要な資金貸付を行います。	新規融資件数（見込）：1 件	利用件数：0 件	利用件数（見込み）：1 件	高齢者支援課

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
健幸すまいリフォーム支援事業	子どもを安心して産み育てられ、高齢者等が安心して暮らせる健康で幸せな住環境を創出することを目的として、既存住宅のバリアフリー化及びそれに併せて行う居住環境や住宅機能の維持・向上のための住宅リフォーム工事について、その費用の一部を補助する。	予算額：300,000 千円 予定件数：1,450 件	予算額：400,000 千円 ※2 月補正 300,000 千円 9 月補正 100,000 千円  申請件数：2,234 件 補助金額：386,919 千円	予算額：387,000 千円 ※3 月受付：200,000 千円 8 月受付：187,000 千円  予定件数：3,300 件	住環境政策課
住まいの情報コーナー・ホームページ	安心・安全に住み続けられる個人住宅の住まいづくりの普及に向けた支援として住宅のバリアフリー化等に関する情報を提供する「住まいの情報コーナー」と、「住まいのホームページ」を設置します。	住宅のバリアフリー化等に関する情報を提供します。	住宅のバリアフリー化等に関する情報を提供しました。	住宅のバリアフリー化等に関する情報を提供します。	住環境政策課

#### ④防犯性の向上

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
防犯の住まいづくりについての技術指針等、関連情報の提供	犯罪防止に配慮した住宅の普及を図ります。	住宅の犯罪防止に関する指針を受付窓口に備え付け啓発に努めます	住宅の犯罪防止に関する指針を受付窓口に備え付け啓発に努めました。	住宅の犯罪防止に関する指針を受付窓口に備え付け啓発に努めます。	建築行政課
生垣設置奨励助成	生垣の新設、ブロック塀等取り壊し費用に対する助成を行っています。 それぞれ 1mあたり 3,000 円以内、1 件あたり 90,000 円を限度として助成します。	74 件の申請件数を予定しています。	32 件の生垣設置に対して助成を行いました。	52 件の申請を予定しています。	公園水辺課

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
緑地協定地区における樹木配付事業	<p>市内の緑地協定地区において、市では当該地区が緑化に取り組む意識が高い事を考慮し、予算の範囲内で協定に定めた樹木の無償配布を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配布する樹木は、緑地協定に定められたものに限りませす。</li> <li>・協定に定められていない樹木は配布できません。</li> <li>・道路に面し、そこに植栽するものについて対象としています。</li> </ul> <p>配付 1 敷地につき、緑地協定有効期間通算して1回限りです。</p>	7 地区において、98 件の申請、1140 本の配布を予定しています。また樹木配付時期は、6 月下旬・10 月下旬に緑地協定地区のある区で行います。	緑地協定締結 2 地区において、11 件の樹木配布申請、15 本の高木を配布するとともに、216 本の生垣樹を配布しました。	7 地区において、39 件の申請、550 本の配布を予定しています。また樹木配付時期は、6 月下旬・10 月下旬に緑地協定地区のある区で行います。	公園水辺課
住まいの情報コーナー・ホームページ	<p>安心・安全に住み続けられる個人住宅の住まいづくりの普及に向けた支援として住宅の防犯性の向上等に関する情報を提供する「住まいの情報コーナー」と、「住まいのホームページ」を設置します。</p>	住宅の防犯に関する情報を提供します。	住宅の防犯に関する情報を提供しました。	住宅の防犯に関する情報を提供します。	住環境政策課

(2) 安心・安全に暮らしを支える市営住宅の改善と機能向上

① 既存市営住宅の有効活用

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
公営住宅ストック 総合改善事業	新潟市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、大規模修繕工事等により、市営住宅ストックの改善を行います。	藤見町第 1 住宅等の外壁改修、川岸町住宅等の屋上防水改修工事、秋葉通住宅等の給水設備改修工事他を実施します。	藤見町第 1 住宅等の外壁改修、川岸町住宅等の屋上防水改修工事、秋葉通住宅等の給水設備改修工事他を実施しました。	窪田町住宅等の外壁改修工事、大野藤山住宅 A 棟等の屋上防水改修工事、曾野木住宅かんな棟等の給水設備改修工事他を実施します。	住環境政策課

② 子育てファミリー世帯向けの市営住宅の確保

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
市営住宅における 子育てファミリー 世帯向けの市営住宅の確保	利便性の高い市営住宅において、定期使用許可制度を導入し、より多くの方に対し市民共有の財産である市営住宅を供給することにより、利用機会の公平性を確保し、入居者と入居できない者との不公平感を解消します。 子育て世帯に対象を限定することにより、当該世帯に対しより多くの戸数の予め供給し、安心して子育てができるよう支援します。	既存市営住宅を子育て世帯向け住戸として積極的に抽選会に提供し、子育て世帯向け住宅数の拡大を図ります。	既存市営住宅を子育て世帯向け住戸として積極的に抽選会に提供し、子育て世帯向け住宅数の拡大を図った。	引き続き既存市営住宅を子育て世帯向け住戸として積極的に抽選会に提供し、子育て世帯向け住宅数の拡大を図ります。	住環境政策課

(3) 区分所有マンションの適切な維持・管理と円滑な建替え

① マンション実態調査

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
マンション実態調査	マンション諸問題への相談体制の充実や情報発信等の適切な支援を図るため、マンション実態データベースの管理を行うと共に、更新に向けた情報収集に努めます。	—	—	市内における分譲マンションの施設状況と管理実態をアンケート等により調査します。建物の特性や問題点を的確に把握する基礎資料を作成し、今後の体制づくりに寄与する分析を行います。	住環境政策課

② マンション管理の適正化

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
マンション管理情報コーナー	分譲マンションの適正な維持管理が図られるよう、「住まいの情報コーナー」や「住まいのホームページ」の中に「(仮称) マンション管理情報コーナー」を設置し、管理組合等に対する情報の提供や相談体制の充実に努めます。	(仮称) マンション管理基礎セミナーの開催し、適正な維持管理にかかる情報提供を検討します。 次年度以降のマンションセミナーの運営方法について検討します	「住まいの情報コーナー」やホームページの中でマンション管理に関する情報を提供しました。また、マンション管理基礎セミナーを実施しました。	(仮称) マンション管理基礎セミナーの開催し、適正な維持管理にかかる情報提供を検討します。 次年度以降のマンションセミナーの運営方法について検討します	住環境政策課

③ マンション管理組合のネットワーク形成 (検討事業)

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
マンション管理組合のネットワーク形成	区分所有という複雑な居住形態による諸問題等が、マンション管理組合によって、自主的に解決できるよう、マンション管理組合同士の情報交換のネットワーク形成について検討します。	(仮称) マンション管理基礎セミナーの開催し、管理組合のネットワーク形成に向けた情報提供を検討します。同時に次年度以降のセミナーの運営方法について検討します。 また、外部機関に対し、マンションにかかる市の活動について情報提供を行います。	マンション管理組合のネットワーク形成に向けた情報収集に努めました。また、マンション管理セミナーを実施しました。 マンション再生協議会(社団法人 全国市街地再開発協会)へのマンションに関する情報提供に協力しました。	(仮称) マンション管理基礎セミナーの開催し、管理組合のネットワーク形成に向けた情報提供を検討します。同時に次年度以降のセミナーの運営方法について検討します。 また、外部機関に対し、マンションにかかる市の活動について情報提供を行います。	住環境政策課



④マンション建替え支援

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
マンション建替え支援事業	建替えが必要な区分所有マンション（分譲マンション）について、円滑に建替えが推進されるよう支援します。	随時相談を受け付けます。	相談件数 0 件	随時相談を受け付けます。	市街地整備課

(4) コミュニティで支えあう安心・安全な暮らしの創出

①安心・安全な住まいづくりとコミュニティのかかわりづくり（検討事業）

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
安心・安全な住まいづくりとコミュニティのかかわりづくり	地域住民同士の助け合いや地域活動といったコミュニティの取り組みと、安心・安全な住まいづくりとのかかわりのあり方を検討し、適切な情報発信を行います。	秋葉区小須戸本町通り周辺地区で、3 軒の外観改修工事を実施予定。中央区古町 8・9 番町周辺地区で、3 軒の外観改修工事を実施予定。	秋葉区小須戸本町通り周辺地区で、1 軒の外観改修工事を実施予定。中央区古町 8・9 番町周辺地区で、2 軒の外観改修工事を実施。	秋葉区小須戸本町通り周辺地区で、2 軒の外観改修工事を実施予定。中央区古町 8・9 番町周辺地区で、2 軒の外観改修工事を実施予定。	都市計画課

②コミュニティを育む新たな住まいづくり（検討事業）

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
コミュニティを育む新たな住まいづくり	コレクティブ・ハウジング等、地域に貢献する良好なコミュニティを育む新しい住まい方の支援について、関係機関と連携しながら検討します。	安心・安全な住環境に欠かさない地域コミュニティの保全・育成を促進するまちなみ整備なじらね協定促進事業に取り組みます。	秋葉区小須戸本町通り周辺地区で、まちなみ整備なじらね協定促進事業の取り組み成果報告会を、地域住民を対象に実施しました。	安心・安全な住環境に欠かさない地域コミュニティの保全・育成を促進するまちなみ整備なじらね協定促進事業に取り組みます。	都市計画課
地域提案型空き家活用モデル事業	地域住民の主体的な取り組みによる「空き家の活用」や「空き家を除却した後の跡地の活用」を支援し、空き家を資源とした「まちづくり」や「地域コミュニティの形成」を推進します。			地域提案型空き家活用モデル事業を創設し、地域住民と連携した空き家活用や跡地活用を支援します。 ○調査研究事業 8 地区 ○空き家活用事業 5 件 跡地活用事業 5 件	住環境政策課

## 重点施策 2 宝を活かした住まいづくり

### (1) 地域の魅力の情報発信・啓発

#### ①新潟の住まいの「宝」とその活かし方の事例紹介

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
街なかお宝・小路解説板等整備事業	みなとまち新潟の歴史文化的資源である「宝」を抽出し、解説板の設置を進めることで、同地区の住まいの「宝」への、市民と来訪者の理解を深めます。ひいては都心居住の魅力強化ともなります。 関連計画等：都市再生整備計画古町地区/古町周辺地区まちづくり基本計画	沼垂の神社や寺院の「お宝」を紹介する解説板を 16 基設置し、お宝めぐりマップ（沼垂編）を作成する予定です。	沼垂の神社や寺院の「お宝」を紹介する解説板を 15 基設置し、お宝めぐりマップ（つなぐ町 流作場あるき）を作成しました。  【本年度で事業終了】	—	都市計画課
景観賞	市内において、良好な景観形成に著しく寄与・貢献している建築物や人などを表彰し、景観形成に対する市民の意識高揚を図ります。	引く続き、景観講座など市民向けの普及啓発事業に取り組みます。	景観講座を開催し、市民向けの普及啓発事業に取り組みました。	引く続き、景観講座など市民向けの普及啓発事業に取り組みます。	都市計画課
空き家活用リフォーム推進モデル事業	福祉活動や住み替えなど、空き家（中古住宅）の活用を支援し、その取り組みを広く周知することで、地域の資源である空き家の活用の普及を図ります。			空き家活用リフォーム推進モデル事業を創設し、空き家の利活用に支援し、その取り組みを広く情報発信します。	住環境政策課
地域提案型空き家活用モデル事業	地域住民の主体的な取り組みによる「空き家の活用」や「空き家を除却した後の跡地の活用」を支援し、その取り組みを広く周知することで、地域の資源である空き家の活用の普及を図ります。			地域提案型空き家活用モデル事業を創設し、地域住民と連携した空き家活用や跡地活用を支援し、その取り組みを広く情報発信します。	住環境政策課

住まいの情報コーナー・ホームページ	新潟の住まいの「宝」とその活かし方の事例を紹介する「住まいの情報コーナー」と、「住まいのホームページ」を設置します。	新潟の住まいの「宝」とその活かし方の事例を収集し、適宜提供していきます。	新たな情報提供はありませんでした。	新潟の住まいの「宝」とその活かし方の事例を収集し、適宜提供していきます。	住環境政策課
-------------------	--	--------------------------------------	-------------------	--------------------------------------	--------

## (2)新潟の住まいの「宝」を守り育て活かす活動に対する支援

### ①支援策に関する情報発信・相談受付

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
農業・農村をサポートする仕組みづくり	農業・農村に関わる人たちの連携により、農業サポーターや農業ヘルパー、農村資源等の情報を共有する「(仮称)農業・農村コーディネートセンター」を設立して、都市と農村の交流等を促進し、農業・農村の活性化につなげます。	市報やブログ，食育・花育センター内での年間PRなどを行い，サポーター登録者の増加や制度の拡充を推進します。 ○農業サポーター 303名 ○受入農家 54名	サポーター募集期間の延長やブログ・ポスターの掲示などによる制度のPRに努め，登録者数の増加や制度の拡充を図った。 ○農業サポーター 328名 ○受入農家 54名	通年のポスター掲示やサポーター通信などを通して制度のPRに努め，登録者の増加や制度の拡充を推進します。 ○農業サポーター 334名 ○受入農家 54名	食育・花育センター
まちづくり勉強会	地域のまちづくり団体に対し，コーディネーター派遣等の支援を行います。地元のまちづくりのビジョンづくりを支援し，協働のまちづくりを促進します。活動の熟度に応じ，様々な住まいづくりの支援策についての情報提供も行い，スケールアップの可能性をはかります。	まちづくり団体への支援 支援団体数 6 団体(予定)	まちづくり団体への支援 支援団体数 6 団体	まちづくり団体への支援 支援団体数 4 団体(予定)	中央区建設課
政令市都市計画推進事業	・さわやかトーク宅配便や窓口等で，地区計画制度の情報を提供します。 ・まちづくり団体や住民等と，まちづくりへの課題について対話をしながら，解決に向けた技術的なアドバイスを行います。	・引き続き、まちづくりに関する相談等に対し、その解決策について技術的なアドバイスを行います。	・まちづくりの相談があった地域について、勉強会を開催し、現在の制限内容や課題を解決するための方策等について、意見交換を行いました。	・引き続き、まちづくりに関する相談等に対し、その解決策について技術的なアドバイスを行います。	都市計画課

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
<p>(平成 18 年度まで) 都市景観形成地区、都市景観形成推進組織の認定・支援</p> <p>(平成 19 年度より) 景観形成推進地区、景観形成推進組織の認定・支援</p>	<p>これまで自主条例である新潟市都市景観条例(旧条例)に基づき、都市景観形成地区内における一定規模以上の建築行為や生垣設置等については、計画の届出を義務づけ、景観形成指針に沿った計画となるよう指導を行ってきました。</p> <p>平成 19 年度からは、景観法の施行を受けて制定した新潟市景観計画及び新潟市景観条例(新条例)に基づき、当該地区を特別区域に指定するとともに、従前と同様に計画の届出を義務づけ、景観形成基準に沿った計画となるよう指導を行います。</p> <p>また、引き続き景観形成推進組織によるまちづくり活動に対して支援を行います。</p>	引き続き景観形成推進組織によるまちづくり活動に対して支援を行います。	景観法及び新条例に基づく「景観計画区域内における行為の届出」制度により、景観形成基準に沿った助言・指導を行いました。 (届出件数：172 件)	引き続き、景観法及び新条例に基づく「景観計画区域内における行為の届出」制度により、景観形成基準に沿った助言・指導を行います。	都市計画課
すまいづくり教室	戸建住宅の新築、改築、改修リフォーム等を考えている市民や、講座の内容に興味のある市民を対象に、住まいに関する基本的・実践的な情報から、一戸のすまいづくりが、まちづくりにつながるといった意識啓発まで、様々な住情報の提供を行います。	昨年度の市民の反響とリフォーム需要の高まりを考慮し、新築向け・リフォーム向けの 2 テーマで開催を実施する予定です。 教室のテキストとして使用する「すまいづくりその前に」の内容の見直しを行います。	新築向けとリフォーム向けを合わせた講座を開催しました。(土曜午後 4 回、東区プラザ)  参加：36 家族(52 人)	昨年度の市民アンケートを参考に、引き続き新築向け・リフォーム向けの 2 テーマで開催を実施する予定です。 必要により教室のテキスト「すまいづくりその前に」を最新情報に見直します。	住環境政策課

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
すまいづくり学校	安全安心で快適なすまいづくりに資することを目的として、住宅の新築やリフォームなどを考えている方に、すまいづくりの基礎知識（建築工学基礎）や有益情報（各種支援事業）を提供します。	予定なし	実績なし	予定なし	新潟県都市政策課

## ②まちづくり推進助成による活動支援

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
まちづくり推進助成の活用	エリアマネジメントや田園集落づくり制度及び地区計画、市街地再開発事業、土地区画整理事業等の各種制度を活用した地区レベルでのまちづくりの実現に向けた初期の段階において、アドバイザー等の派遣や計画策定などの活動に要した費用の一部に対して助成を行い、市民が主体となったまちづくりを推進することにより、良好な都市環境の形成を図ります。（アドバイザー派遣：年度あたり上限 50 万円。2 年を限度。活動経費助成：1 件あたり上限 300 万円かつ要した費用の 1/2 を補助。ただし国の補助採択を受けて行う事業の場合は上限 600 万円かつ要した費用の 2/3 を補助。3 年を限度。）	随時相談を受け付けます。 想定利用件数：3 件	新潟駅万代口地区 古町 7 番町 D 地区	随時相談を受け付けます。 想定利用件数：2 地区	市街地整備課

(3) 地域の魅力向上に向けた総合的な支援

①地域の一体的な整備に対する支援

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
政令市都市計画推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハード整備も含めたまちづくりの課題を解決するため、まちづくり団体や住民等に対して地区計画の勉強会開催などにより、支援を行います。</li> <li>・地域の実情を踏まえたより良いまちづくりを進めるため、土地利用状況の検証を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、区と連携しながら課題のある地区の動向や状況を把握し、課題解決に向けた対応策の検討を進めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区と連携しながら課題のある地区の個別状況を勘案し、今後の対応策を検討しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、区と連携しながら課題のある地区の動向や状況を把握し、課題解決に向けた対応策の検討を進めます。</li> </ul>	都市計画課
(平成 18 年度まで) <b>都市景観形成地区、都市景観形成推進組織の認定・支援</b> (平成 19 年度より) <b>景観形成推進地区、景観形成推進組織の認定・支援</b>	<p>これまで自主条例である新潟市都市景観条例(旧条例)に基づき、都市景観形成地区内における一定規模以上の建築行為や生垣設置等については、計画の届出を義務づけ、景観形成指針に沿った計画となるよう指導を行ってきました。</p> <p>平成 19 年度からは、景観法の施行を受けて策定した新潟市景観計画及び新潟市景観条例(新条例)に基づき、当該地区を特別区域に指定するとともに、従前と同様に計画の届出を義務づけ、景観形成基準に沿った計画となるよう指導を行います。</p> <p>また、引き続き景観形成推進組織によるまちづくり活動に対して支援を行います。</p>	引き続き景観形成推進組織によるまちづくり活動に対して支援を行います。	景観形成推進組織によるまちづくり活動に対して支援を行った。	引き続き景観形成推進組織によるまちづくり活動に対して支援を行います。	都市計画課

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
建築協定	住宅地としての良好な環境や商店街としての利便をより高度に維持・増進することを目的として、地域住民の合意による基準を定めることを認める制度であり、その活用を促進します。	都市計画課・市街地整備課等関係する課と連携を図り制度の周知に努め協定地区の増加に努めます。	都市計画課・市街地整備課等関係する課と連携を図り制度の周知に努め協定地区の増加に努めました。	都市計画課・市街地整備課等関係する課と連携を図り制度の周知に努め協定地区の増加に努めます。	建築行政課
緑地協定	住民の方々の自らの手で、みどり豊かな潤いのある街づくりを進めるため、土地所有者などの全員合意のもとに、緑地の保全や緑化に関する協定（樹木の種類や植栽場所のルール等）を締結する制度で、各区を通じて周知・PR を実施し、活用の促進に努めます。	市街地整備課・各区建設課等関係する課と連携を図り、制度の周知に努めます。	緑地協定締結 2 地区において、11 件の樹木配布申請、15 本の高木を配布するとともに、216 本の生垣樹を配布しました。	市街地整備課・各区建設課等関係する課と連携を図り、制度の周知に努めます。 また、新たに 1 件要望があることから、効果的な協議・締結を推進します。	公園水辺課
街なみ環境整備事業	住民と行政が一体となって、公共施設の整備や、民間の修景施設の整備を実施し、住環境の改善を図り、ゆとりと潤いのある街づくりを行います。	—	—	—（平成 24 年度で事業終了）	南区建設課
		—	—	—（平成 24 年度で事業終了）	住環境政策課
まちなみ整備ならね協定促進事業	歴史・文化や自然環境など地域の「宝」を活かし、独自の魅力ある街なみ景観づくりを行う地域コミュニティを支援します。	秋葉区小須戸本町通り周辺地区で、3 軒の外観改修工事を実施予定。中央区古町 8・9 番町周辺地区で、3 軒の外観改修工事を実施予定。	秋葉区小須戸本町通り周辺地区で、1 軒の外観改修工事を実施予定。中央区古町 8・9 番町周辺地区で、2 軒の外観改修工事を実施。	秋葉区小須戸本町通り周辺地区で、2 軒の外観改修工事を実施予定。中央区古町 8・9 番町周辺地区で、2 軒の外観改修工事を実施予定。	都市計画課

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
住まいの情報コーナー・ホームページ	「街なみ環境整備事業」等地域の一体的な整備に対する支援に関する情報を総合的に集めた「住まいの情報コーナー」と、「住まいのホームページ」を設置します。	地域の一体的な整備に対する支援について、適宜周知、啓発していきます。	地域の一体的な整備に対する支援について、情報提供しました。	地域の一体的な整備に対する支援について、適宜周知、啓発していきます。	住環境政策課



### 重点施策3 まちなかの住まいづくり

#### (1) まちなか（都心）居住の魅力、支援策の情報提供

##### ① まちなか（都心）居住の魅力的なライフスタイルの啓発

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
住まいの情報コーナー・ホームページ	まちなか（都心）居住の魅力的なライフスタイルを啓発するため、居住の魅力的なライフスタイルに関する情報を提供する「住まいの情報コーナー」と、「住まいのホームページ」を設置します。	まちなか（都心）居住の魅力的なライフスタイルに関する情報を提供します。	まちなか（都心）居住の魅力的なライフスタイルに関する情報を提供しました。	まちなか（都心）居住の魅力的なライフスタイルに関する情報を提供します。	住環境政策課

##### ② まちなか（都心）居住の支援策に関する情報提供

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
空き家活用リフォーム推進モデル事業	まちなかの既存ストックである空き家（中古住宅）への住み替えなどを支援することで、まちなか居住を推進します。			空き家活用リフォーム推進モデル事業を創設し、まちなかの空き家の利活用を支援します。また、事業の周知とともに、活用事例の情報発信を行います。	住環境政策課
住まいの情報コーナー・ホームページ	まちなか（都心）に共同住宅などを供給する場合に活用できる支援制度等について、「住まいのホームページ」等で情報発信し、その活用を促進していきます。	まちなか（都心）に共同住宅などを供給する場合に活用できる支援制度等について情報を発信します。	まちなか（都心）に共同住宅などを供給する場合に活用できる支援制度等について情報を発信しました。	まちなか（都心）に共同住宅などを供給する場合に活用できる支援制度等について情報を発信します。	住環境政策課

③地球環境にやさしいまちなか（都心）居住についての啓発

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
住まいの情報コーナー・ホームページ	地球環境にやさしいまちなか（都心）居住を啓発するため、まちなか居住が田園の保全を促進するなど環境にもやさしい側面があること等の情報を提供する「住まいの情報コーナー」と、「住まいのホームページ」を設置します。	都市と田園の共存を図るまちなか（都心）居住についての啓発を行っていきます。	都市と田園の共存を図るまちなか（都心）居住について情報提供しました。	都市と田園の共存を図るまちなか（都心）居住についての啓発を行っていきます。	住環境政策課

(2) 魅力的なまちなかの住まいの実現に向けた支援

①民間共同住宅の供給支援

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
市街地再開発事業による供給支援	市街地再開発事業の活用を促進し、密集した木造老朽家屋の共同建替えや商店街の共同建替え等を促進することにより、魅力的な住環境の創出を図ります。	古町通 7 番町 D 地区 ：再開発準備組合が発足し、事業計画の検討を行っています。	古町通 7 番町 D 地区 ：再開発準備組合において、事業計画の検討を行いました。	古町通 7 番町 D 地区 ：再開発準備組合において、事業計画の検討を行います。	市街地整備課
		新潟駅周辺地区 ：随時、相談を受け付けます。	新潟駅周辺地区 ：随時、相談を受け付けました。	新潟駅周辺地区 ：随時、相談を受け付けます。	新潟駅周辺整備事務所
まちなか再生建築物等整備事業による供給支援	まちなか再生建築物等整備事業の活用を促進し、密集した木造老朽家屋の共同建替えや商店街の共同建替え等を促進することにより、魅力的な住環境の創出を図ります。	万代 2 丁目地区 ：合意形成ができしだい調査設計計画業務に着手します。	万代 2 丁目地区 ：補助事業を断念し、民間開発に移行しました。	随時相談を受け付けます。	市街地整備課
		新潟駅周辺地区 ：随時、相談を受け付けます。	新潟駅周辺地区 ：随時、相談を受け付けました。	新潟駅周辺地区 ：随時、相談を受け付けます。	新潟駅周辺整備事務所

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
まちなか環境形成促進助成による供給支援	ユニバーサルデザインに配慮し、周辺の環境や景観と調和した共同住宅等の建築物や公開空地等の整備を行う民間事業を支援することによって、まちなか環境の向上とまちなかのリニューアルを促進し、歩いて楽しい賑わいのあるまちなかを実現します。	平成 21 年度で助成要綱が失効	平成 21 年度で助成要綱が失効	平成 21 年度で助成要綱が失効	市街地整備課
まちなか居住促進活動助成による供給支援	中心市街地内において良好な都市環境の創出を伴う良質な共同住宅建設などの事業計画に対し、基本構想等を作成する費用の助成を行います。(1 件当たり上限 100 万円かつ要した費用の 1/2 を補助)	随時、相談を受け付けます。助成制度の周知啓発に努めます。	費用助成の実績はありません。	随時、相談を受け付けます。助成制度の周知啓発に努めます。	住環境政策課

## ②戸建住宅の共同化支援

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
まちづくり推進助成による共同化支援	主に、まちづくり計画策定の初動期における新潟市独自の制度で、計画策定活動に要した費用の一部に対して助成します。市街地再開発事業等による計画的な市街地の整備の際に、関係権利者による主体的なまちづくりを支援し、良好な都市環境の形成を促進します。	随時相談を受け付けます。想定利用件数：3 件	新潟駅万代口地区 古町 7 番町 D 地区	随時相談を受け付けます。想定利用件数：2 地区	市街地整備課

まちなか居住促進活動助成による共同化支援	魅力的なまちなかの住まいの実現に向けた戸建住宅の共同化を支援するため、市の助成制度である都心居住促進活動助成制度について、情報発信を行い支援制度の活用を促進します。	随時、相談を受け付けます。助成制度の周知啓発に努めます。	費用助成の実績はありません。	随時、相談を受け付けます。助成制度の周知啓発に努めます。	住環境政策課
----------------------	--	------------------------------	----------------	------------------------------	--------

### ③高齢者向け住宅の供給支援

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	高齢者が低廉な家賃で安全で安心して暮らせる、優良な賃貸住宅の供給促進をめざして、民間の土地所有者等が整備した賃貸住宅について、入居者の家賃の一部を補助する事業です。	引き続き制度の周知に努め、既設住宅の家賃減額補助を実施していきます。	既設の 2 住宅 48 戸について、家賃減額補助を実施しました。	引き続き制度の周知に努め、既設住宅の家賃減額補助を実施していきます。	住環境政策課
住まいの情報コーナー・ホームページ	「高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業」等、高齢者向け住宅の供給支援制度に関する情報を提供する「住まいの情報コーナー」と、「住まいのホームページ」を設置します。	高齢者向け住宅に関する情報を提供します。	高齢者向け住宅に関する情報を提供しました。	高齢者向け住宅に関する情報を提供します。	住環境政策課

### ④子育てファミリー向け住宅の供給支援

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
住まいの情報コーナー・ホームページ	まちなか（都心）居住における子育てファミリー向け支援制度等に関する情報を提供する「住まいの情報コーナー」と、「住まいのホームページ」を設置します。	子育てファミリー向け住宅に関する情報を収集し、適宜提供します。	子育てファミリー向け住宅に関する情報を収集し、適宜提供しました。	子育てファミリー向け住宅に関する情報を収集し、適宜提供します。	住環境政策課

(3) 世帯構成に応じた適切な住宅が得られる仕組みづくり

① 高齢者円滑入居賃貸住宅登録制度の普及・啓発

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
高齢者円滑入居賃貸住宅登録制度	「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づき、高齢者の入居を拒まない賃貸住宅を、貸主に登録してもらう制度です。住宅を探している高齢者の方に、このような賃貸住宅の情報を提供します。	－（制度終了）	－（制度終了）	－（制度終了）	新潟県土木部都市局建築住宅課
サービス付き高齢者向け住宅登録制度	「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正により創設された、バリアフリー構造等を有し、介護・医療と連携し高齢者を支援するサービスを提供する高齢者のための住宅を、貸主に登録してもらう制度です。	事業者及び利用者に対し、制度についての情報提供を行います。 また、適切な住宅が供給されるよう、厳格な登録審査や適切な指導監督を行います。	登録件数：9件	登録予定件数：9件	住環境政策課
住まいの情報コーナー・ホームページ	高齢者円滑入居賃貸住宅登録制度等、高齢者が安心して暮らせる支援制度等に関する情報を提供する「住まいの情報コーナー」と、「住まいのホームページ」を設置します。	高齢者が安心して暮らせる支援制度等に関する情報を適宜提供します。	高齢者が安心して暮らせる支援制度等に関する情報を適宜提供しました。	引き続き、高齢者が安心して暮らせる支援制度等に関する情報を適宜提供します。	住環境政策課

②子育てファミリー世帯や高齢者世帯の住宅のミスマッチの解消（検討事業）

事業名等	事業概要	平成 25 年度の実施予定	平成 25 年度の実施状況	平成 26 年度の実施予定	所管課等
子育てファミリー世帯や高齢者世帯の住宅のミスマッチの解消	一人や二人暮らしの高齢者世帯が広い住宅を持て余す一方、ファミリー世帯が子育てに十分な広さを持った住宅に居住できないなどといった「住宅のミスマッチ」への対策について、国の動向を踏まえ、リバースモーゲージ等の住み替えの仕組みづくりを検討し、適切な情報提供を行います。	情報収集に努め、住宅ミスマッチの解消等に向けた支援策について検討します。	情報収集に努め、住宅ミスマッチの解消等に向けた支援策について検討しました。	引き続き、情報収集に努め、住宅ミスマッチの解消等に向けた支援策について検討します。	住環境政策課